

市政を問う

代表・一般質問（要旨）

代表質問



清瀬 自民
クラブ
中村 清治

郷土博物館事業と学校・教育委員会関係について

城田孝一郎彫刻の世界特別企画展が開催され、2千400余名が多くの作品に感動されていました。小・中学生の学校学年級単位での来館が無く非常に残念に思う。それぞれの年齢に応じた感性で作品を見る事が大切であると考え、今後の対応を伺う。

生涯学習部長 今後の企画展の実施に向けましては、企画展の開催日などが決定次第、できるだけ早い時期に校長会などに協力を依頼しまして、市内の児童・生徒が一人でも多く見に来ていただければPRに努めていきたいと思っています。

農産物等の特産化事業と新たな姉妹都市について

清瀬最大産業の農業は数多くの特産野菜を生産しているが、今年は、にんじん焼酎とピュアホワイトトウモロコシが好評を得ている。新潟朝日



共産党
畠山 真

雇用破壊、増税等による暮らしへの影響について

格差と貧困が拡大してきた原因は、人間らしい働き方をこわし、非正規雇用を拡大して、また大企業には減税、庶民に増税と負担増を押しつけてきた政治の責任です。

清瀬市民センター改修と市民による三者会議提言

老朽化が進んだ市民センターの改修に対し庁内プロジェクトチームのセンター整備基本構想案の報告書によると、ホールの実用や音響改善等を重視しているが新規建築は規制条件が厳しく大規模改修となる。青年会議所、法人会、商工会等青年部の提言を伺う。

企画部長 清瀬市民センター再整備検討委員会が発足しました。建築手法などについて検討をいただき、方向性が出たところでパブリックコメントを行い、基本設計に入っていきたいと考えています。三者会議の提言は資料として検討委員会に提出する予定です。

小児医療の確保には小児病院の存続が必要

多摩北部医療センターで小児科が存続できるのか、新生児集中治療室がなくなり未熟児医療に支障をきたすことなどに答弁はありません。小児医療の確保のためのすべての概念が払拭されないうちに小児病院の廃止を容認するべきではありません。

市長 清瀬に隣接している多摩北部医療センターが小児の1次2次救急の役割をしつかり果すということを東京都は約束しております。清瀬小児病院にいられている患者さんの95%の方は1次救急の皆さんです。

中学3年生までの医療費無料化の実現を

石原知事は「中学3年生までの医療費負担をゼロに」と公約しました。この実現は、都民の切実な願いです。

中学3年生までの医療費無料化を来年度から所得制限なく実施することを市長から都に働きかけることを求め、見解を伺います。

市長 都知事も都知事選挙の中で中学3年生までの医療費無料化の考えを出されていますから、そういう方向でいくと思います。

東京都に要請をして参りたいと考えています。



公明党
西畑 春政

全国学力調査について

4月24日に全国学力調査が実施されました。調査の狙いは、順位や偏差値をつけて周囲と比較することではなく、一人ひとりの学力実態を把握し、指導法の工夫改善や学習課題の解決に生かすことにあります。各学校に対して具体的な対応策を伺います。

計画の作成、習熟度別学習並びに個別指導の見直し、家庭学習の充実等をお願いをしています。

調査結果は、8月から9月に返却される予定です。

つどいの広場事業の拡充について

乳幼児の0・1・2歳児の子育て中の親子は、歩いて行ける常設の広場が必要です。

いつでも気軽に集え、相談が受けられ、子ども同士が交流もできる子育て支援の場が求められています。野塩地域市民センターにつどいの広場事業の実施を求めます。

健康・子育て担当部長

野塩地域市民センターでは、子育て支援事業の一環として遊びにおいてよという事業を実施しています。

この事業を今後つどいの広場事業として、拡充するように検討していきます。

自転車の安全利用の推進について

昨年1年間に起きた自転車に関係する交通事故は、10年前の約1.2倍で、対歩行者の事故は、10年前の約4.8倍に大きく増加しています。そして、約7割が自転車側に道路交通法違反があったとしています。

事故の防止対策、広報活動の推進を求めます。

総務部長

ルールを守らない自転車利用者に対する指導、警告、取り締まりの強化等について、東村山警察署へ要請するとともに、関係機関と連携しまして、交通ルールの遵守、マナーの向上に関する広報活動の充実を図っていききたいと考えています。



風実
斉藤

市政における必要な人材とその育成について

仕事の多くは、前の世代から次の世代への技術などの継承発展が大切だと思います。

送り手と受け手がしっかりとしていなくてはならず、特に受け手の人材育成は非常に重要だと思いますが、本市で必要な人材と、その育成は大丈夫なのかをお聞きします。

市長

若い職員を毎年定期的に採用していないこともあって、全体の職員構成の面から将来が少し心配であります。

若い人たちの人材の育成あるいは補充を考えて参ります。職員の資質向上のために、人材育成にしっかりと取り組んでいきます。

雨水対策の現状と今後の対応について

これからの季節、夕立や集中豪雨により道路の冠水などの被害を聞く機会が増えます。地球温暖化や宅地開発などの原因も考えられますが、雨水管の関係も大きいと思います。今回、雨水管の調査を予定していますが、その内容と今後の対応を伺います。

建設部長

内容は現地調査と雨水計画関連資料の収集、整理、基本調査及び下水道整備の基本方針の確認です。調査後は、工事実施までには都市計画変更の手続を進めますので、数年かかるものと考えています。本年度は、都市計画変更に向けての資料作成です。

「台田の杜」構想の内容と検討方法について

清瀬の「緑」については近隣各市と比較しても大変豊かな状況で、市民の大きな財産だと思っています。

今回、市民から寄附を受けた緑地を仮称「台田の杜」として整備をする方針を出していますが、その内容と今後の検討方法をお聞きます。

市長 東京農業大学の福島先生に来て見ていただいたところ、樹林の形態としては、すばらしいというお話をいただいています。1万9千平方メートルの樹林を「台田の杜」として散策できるよう整備していきたいと思っています。

一般質問



清瀬 自民
クラブ
友野ひろ子

公園の管理と市民参加について

公園の管理が「行政のしごと」から「地域の人の手で」に変わりつつある今日。高齢化の進展により、関わっていただける年齢層がお孫さんも含め、多世代にわたっている公園が現われ始めている。ぜひ、この理想的な取り組みを広めていくべきではを問う。

建設部長

今後は、地域の皆様で管理される公園の事例など広く周知することが、地域の力を合わせてきれいなものといった機運につながるものと考えていますので、よろしくお願ひしたいと思っています。

す。

教育再生と学力向上について

4月24日小6・中3対象の全国統一学力テストが行われた。我が国にとって今、学力向上は喫緊の問題と思う。学力向上に取り組むには全国平均に比ぶどこが弱点かをまず知ることが大事。このテストを学力向上にどう生かそうとしているのかを問う。

学校教育部参事

学力調査の結果は、各学校での指導方法の改善、学習サポートの導入、学力向上推進委員会、学力向上推進校などで活用しながら、学力向上に生かしていきます。

中里地域市民センターと跡地について

美しい水辺環境に中里地域市民センターの開館は地域の人達や柳瀬川回廊を散策される市民にとって大変喜ばしいことと思います。金山公園の野鳥や植物の写真等、柳瀬川の生態系を展示してみてもどうか。また、都営住宅跡地の東京都の動向についてを問う。

建設部長

中里団地の跡地については、東京都に一時開放による広場として無償使用できるように申し入れているところです。都営住宅を目的とする行政財産であるため難しいということですが、今後とも協議を続けていきたいと考えています。





清瀬 自民
クラブ
斉藤 正彦

固定資産税の評価について

住宅地や商工業地・農地と雑地等、固定資産税は様々な評価されます。住宅やアパート・駐車場等、有効的に利用できる土地は評価どおりでよいと思いますが、出入り口もない、四方もブロックや塀に囲まれた小さな土地の税軽減はできないのでしょうか。

市民生活部長 固定資産の評価は、国の評価基準に基づき実施しています。本市の土地評価方法は、市街地宅地評価法、道路に価格をつける路線価方式をとり、それぞれ適正な評価をしているところで、再度、現地を確認してみたいと考えています。

防犯ボランティアと「青パト」普及について
地域活動の一環として自治会や団体等、青色回転灯を点灯させて地域をパトロールする車の青パトが全国で急増しています。青パト導入により自販機荒らしや路上強盗・車上狙いが大幅に減少して来たとされています。本市の団体・PTA等、導入状況を伺う。

総務部長 清瀬市防犯協会の役員の皆様が春・秋の地域安全運動期間を中心にして、車を活用して市内全域を広報と併せて防犯パトロールを行っていることから、青色回転灯を装備したパトカーについては、防犯協会の皆様と相談してみたいと考えています。

生産緑地と相続税の納税猶予制度見直しについて

生産緑地制度が施行され16年余り経過しています。都市農業の形態も変化しており、偽装農地等も一掃されていると思います。生産緑地の指定を受けると30年、納税猶予制度を受けると3年毎に生産収支報告をしますが、これらの見直しはできないか。

市民生活部長 生産緑地の見直しについて、改正意見が多数、国に寄せられていると聞いていますが、詳細は未定であるため、動向を見守っているところです。相続税の納税猶予制度における3年ごとの書類提出は、納税猶予の条件であるため必要となります。



清瀬 自民
クラブ
渋谷金太郎

清瀬市人材育成基本方針

実施計画

今後4年で約100人の市職員組織の20%が退職する。しかも20代の職員は10人に満たない。既に人材育成基本方針の下、研修事業を進めているが、市民と向かい合いの現場での出前講座、トーク等は職員の意識改革、市民との連携に有効だ。人材育成の進捗を問う。

副市長 人材育成基本計画、実施計画に基づきまして、研修の充実や職員の仕事の成果を公平に評価・処遇する、そしてまた人事管理給与制度も強力に推進していきたいと考えています。これまでの管理職に対する業績評価にくわえ、ここで一般職にも施行します。

つどいの広場事業に体験学習を連携させたら如何か

乳幼児を育てている親子が気軽に立ち寄り、遊んだり、助言者がいる「つどいの広場事業」は好評だ。赤ちゃんを産む、愛する、世話をする、共に生きる真実の姿がある現場だ。総合学習として小中学生を関与させれば、家族をみつめる良い学習ができる。

健康・子育て担当部長 つどいの広場に中学生を参加させ、赤ちゃんとの触れ合い、乳幼児親子とのかかわりを通して、命の尊さや家族の役割などを体験的に学ぶことは、重要なことだと思っています。今後、前向きに進めていきたいと思っています。

防災白書と

清瀬市地域防災計画

今年の防災白書は地球温暖化による気候変動で大雨、台風被害がひどくなる恐れを初めて指摘した。消防団は有事には消防署でなく分団長が独自に決断をして、19人の団員と共に地域住民を守るべく出動する。消防団の装備、震災防災訓練の更なる充実を問う。

総務部長 自治会や団体などに訓練への参加を呼びかけるとともに、関係機関の連携を図ることによる災害対応能力の向上を目指した、より効果的で実践的な訓練を行うよう努めていきます。また、今後消防団の装備の充実にも努めていきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
森田 正英

学力向上策について

よりよい学校で質の高い教育を受けたいというニーズは明確で、地域や自治体は教育サービスの質で住民から選ばれる側に立ち、その取り組みが問われている。学校の指導力アップ等、魅力向上をし、教育サービスの質で選ばれる自治体といった観点から伺う。

学校教育部長 本市は、教育総合計画マスタープランを策定し、43の事業を展開しています。今後、マスタープランの年次計画に従い重点事業を着実に実施することで、教育サービスの質を高め、魅力あるまちづくりに貢献していきます。

非常勤職員の活用方法について

人件費抑制策を考えると職員数の削減は避けられない現状で、業務によっては民間委託を進めることはできるが、職員が対応しなければならぬ業務についての対応が今後の課題である中、非常勤職員の業務への意欲を引き出すための待遇の改善策について。

副市長 嘱託職員等の待遇は検討しています。実施するには財源が相当必要になります。本市は、さらに財政健全化に努め、嘱託制度について待遇改善策を今後は取り上げて進めていきたいと考えています。もう少し時間をいただきます。

秋津駅周辺整備について

本市の第2の玄関口である秋津駅及びその周辺については利便性や多くの人が安心かつすみやかに利用できる環境の整備が必要である。早急な対応として踏切付近、特に山本病院前までの歩道の設置について等、核心部分も含め今後の整備方針を伺う。

市長 清瀬市の役割としては、駅前広場に続く都市計画街路をどう進めていくのか、北口の歩道の拡幅、踏切改良に向かって努力をしていく、こういう計画を数年間かけて取り組んでいく必要があると認識しています。



清瀬 自民
クラブ
粕谷いさむ

4期目への抱負と

今後の課題について

今日までの実績が高く評価され、4期目を勝ち得た星野市長に対する市民の期待はより以上に大きいものがあると思われる。団塊の世代と言われる人たちの大量退職などは古くて新しい問題とされているが、当面する課題と今後の抱負等について改めて伺う。

市長 ひまわり通りが大和田公園や東高校跡地や児童センターなどによりまちづくりの核になると考えています。

一方、市の北側には柳瀬川回廊として水や緑や農のあふ風景が展開してきています。清瀬市にとって目指すべき形だと考えています。

東高跡地問題の進捗状況と環境対策について

雑草がのびのびと生長したグラウンドは一見のどかに見える一方で、たんぼの種が風に乗って畑に飛んで来るなどの問題も起きている。また、現状は防犯の点からも好ましいとは言えない状態である。進捗状況、今後の見通しと併せ環境対策について伺う。

企画部長 清瀬東高校等跡地利用検討委員会は5月22日に第1回目の会議を開催し、清瀬東高校と第九小学校の視察を実施し、両校の現状を見ていただきました。10月には答申をいただく予定です。雑草等の環境対策については、今後も、都に要請していきます。

街路樹の手入れ及び防犯灯などの点検について

球切れやセンサーの故障等で点灯してなかったり、昼間つきっぱなしになっているのを見るが、特にこの時期は木の葉で陰になり、せつかく点灯しているにも関わらずあまり役に立っていないものもある。防犯上十分に機能を果せるように点検する必要がある。

建設部長 街路灯や防犯等の点灯は、自然光を感知して点灯や消灯する自動点滅機が設置されています。樹木で光が遮られると昼間でも点灯したり経年劣化する場合がありますので、今後はパトロールを強化し良好な維持管理に努めていきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

今後の組織改革について

長期的な視点に立ち、改革を推進し、持続可能なまちづくりを進めることが重要です。変化に対応し、効率的な市民サービスを提供していくために、常に行政組織も再構築していくべきだと思います。今後の市の組織改革について、ご見解を伺います。

副市長 現在、既に12人の課長による検討委員会を設置し検討に入りました。遅くとも11月頃までに一定の指針、方向をまとめて来年4月を目途に組織改正に向かって努力したいと現在思っているところです。

内山運動公園付近のグラウンドについて

下宿の内山運動公園付近のグラウンドは、東京都の用地だった部分もサッカー場として整備され、要望が実現しました。しかし、風の強い日等は土ぼこりが周辺の住宅に飛ぶため、改善の要望があります。内山運動公園の今後の整備について伺います。

生涯学習部長 土のサッカー場ですので、季節や天候により土ぼこりが舞い上がり、周辺の住宅にご迷惑をかけていますが、利用者の方に散水していただき使用していただいています。今後、地域の方々と話し合いも行っていくしたいと思います。

放火への事前の予防について

ここ最近、放火が増えてきたと聞いています。消防署・消防団のご努力により、火災は鎮火されていますが、今後は予防に力を入れてほしいと思います。特に放火については、警察のパトロールや情報収集力を強化してもらいたい、ご見解を伺います。

総務部長 消防署で家の周りに燃えやすいものを置かないなど放火されないような環境をつくるよう、広報などを実施しています。連続して発生した場合などには、消防車による巡回警備や広報活動、警察署パトカーによる巡回パトロール等を実施しています。

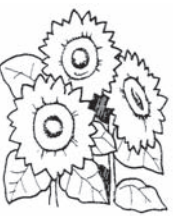


日本共産党
原田ひろみ

子育て世代への支援充実で格差と貧困の是正を

定率減税の廃止などで、収入は変わらないのに増税と負担増が、子育て世代にも深刻な影響を及ぼしています。増税の影響が保育料の値上げにならないよう対応することや、就学援助制度の認定基準を改善し、低所得世帯への支援を強めるべきです。

市長 市の保育料は、当初国の基準に対して40%程度しかいただいております。これは26市の中で一番低い保育料です。ご理解ください。就学援助の問題は、26市の中でも本市と同じような設定の仕方をしているところもあるわけですから、ご協力ください。



いつもの競争と選別を
招く学力テストは中止を

全国と市独自の学力テストが実施されましたが、自治体や学校間で序列化が可能であり、子どもたちを競争と選別に巻き込むものです。学習サポーターとして、進学塾などを公教育の場に導入することは問題です。学力テストとともに中止することを求めます。

教育長 学力調査から子どもたちの学習状況が把握できま

すので、民間の力や地域の方の力を借りて、学校の指導を支援していきたいと考えます。

学力調査の結果が競争に結びつかないように考えていきます。

障がい者の就労支援に
市は責任をもって対応を

障がいのある方の就労を支援するセンターが開設となりますが、職場の開拓や実習先の確保など、市が責任をもって関わるべきです。市役所を実習の場として活用したり、市が関わる事業者へ協力を求めるなど、積極的な対応を行うよう求めます。

健康福祉部長 市内の施設や学校、ハローワークや事業所などに呼びかけて就労支援懇談会をつくり、地域のネットワークをしっかりと築いて、職場の開拓、実習所の確保等有効な就労支援のシステムの構築に向けて、協議に努めていきたいと考えています。



日本共産党
宇野かつまる

平和憲法と平和行政に
ついでに認識を伺う

市内の小中学生を被爆地・広島に派遣するピースエンジェルズ施策など縮小するのではなく維持すべきだ。「平和な日本」から「戦争をする日本」へ変えていく憲法改定の危険な動きが進むなか、憲法9条に対する市長の認識と平和行政に対する思いを伺う。

市長 第9条の精神というのは国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争を永久に放棄するということです。この精神は守っていかなければならないと考えています。ピースエンジェルズの広島への派遣は、今年も10人の皆さんに参加していただきます。

税金滞納者への対応は
個別の事情に応じるべきだ

納税は国民の当然の責務です。これをおろそかにする市民に対して納税を促すことは当然のことだが、増税などで暮らしが困窮している市民に対しては「生存権」への侵害とならないよう個別の事情を配慮した対応をすべきだが見解を問う。

市民生活部長 納税交渉におきましては、生活権を決して侵す考え方はありません。払いたくても払えなかった、このような方に対しましては、再度慎重に事情を聞く中、交渉していきたい、このように考えています。

九小跡地の利用は地元
市民の意見を尊重すべきだ

市は清瀬東高校跡地等検討委員会を発足させ、第九小学校跡地も含めた検討を始めたが、地元の意見を尊重すべきだ。旭が丘、下宿では、児童館、高齢者用デイサービス施設や青少年など多目的な施設を求める多くの声を活かし有効な建替えをすべきだが伺う。

市長 それぞれ自治会の代表者の皆様に、九小のエリアからもご参加をいただいています。十分検討委員会の中で議論をいただいて、一つの考え方をご報告いただいて、さらに市民の意見を求め、最終判断をしていきたいと考えています。



日本共産党
佐々木あつ子

市税条例をあらため
増税から暮らしを守れ

6月からの住民税大増税は、高齢者にとって介護保険料にも連鎖し「とても払えない」との声が噴出し、いま、自治体の救済策が強く求められています。

非課税枠を拡大させ、重税から高齢者の生活を守るために市税条例を改正すべきです。

市長 高齢者に非課税の対象枠を拡大することは、市が独自ですることは難しいのです。財政的にそれだけ余裕があるからと国から見られ交付税も減額の対象になり二重の削減が図られるということになるからです。

安心できる介護へ
訪問介護の充実を求める

改正介護保険のもとで、軽度者の訪問介護の利用が著しく制限され、実態と合わないことが問題になっていきます。日中独居者などが安心してサービスが受けられるように国に改善を求めるとともに、市としても対応策を講じるべきです。見解を伺います。

健康福祉部長 同居家族がいる場合の日中独居の取扱につきましては、市の考えを文書で事業者に配布するなど、きめ細かな助言に努めるとともに、国庫負担金の全国一律25%交付や、低所得者等の対策につきまして、市長会を通じて国に要望を行っています。

国保税の負担軽減のため
申請減免の充実・周知を

「国保税が払えない」との実態は、格差社会が広がるなかで深刻化しています。本市でも、2004年度で所得200万円から300万円の方で払いたくても払えない人が700人います。申請減免制度の周知徹底をし、基準の見直しを行うべきです。

市民生活部参事 申請減免につきましては、生活保護基準と同じレベルで考えておりますので、減免制度を拡大するというような状況には今はないと、そのように考えています。

健康福祉部長 コーディネーター機能につきましては、障害者福祉センターで利用前にきちんと面接をし、利用者の特徴や注意点について話を聞き、介護者に引き継ぐという形でを行っています。さらに利用しやすい施設となるよう、障害者団体と協議に努めています。



日本共産党
深沢まさ子

労働者の権利を知らせる
ポケット労働法の普及を

月2回行われている就労相談窓口を増設し、いつでも気軽に相談できる体制を作ることを求められます。

労働者の権利を知らせる 労働者の権利を知らせる市として情報提供をしていく姿勢が求められています。ポケット労働法の普及を求めます。

市民生活部長 ポケット労働法については以前より都の方針については以前より都の方針に要望はしています。冊子が少ないというなかで、なかなか各市の方には配布していただけという状況です。市のホームページからダウンロードできますのでご理解ください。



公明党
長谷川正美

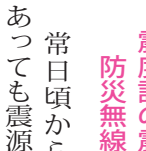
野塩、下宿児童館に
つどいの広場の常設を

野塩児童館と下宿児童館において定期的につどいの広場が開設され、どちらも約20組の親子の利用があると伺っています。

ニーズはあるわけですから、野塩、下宿児童館に専門の職員を配置し、つどいの広場の常設を求めます。

健康・子育て担当部長 下宿センターでは、中央児童館の出前事業として広場事業を実施しています。拡充は、今後の課題と考えています。野塩センターでは遊びにおいてよいという子育て支援事業を実施しています。このことを踏まえて検討しているところです。

「きよバス」の公共施設の巡回ルートについて 市役所等の公共施設を巡回するルートを開設してほしいとの声が多く聞かれますが考え方を伺います。さらにコミュニティバスのエコ燃料の使用は自治体の姿勢を示すものとして積極的な導入を求められますが、本市のエコ燃料の導入について伺います。



公明党
長谷川正美

妊産婦健診施策の
充実を図れ

少子化時代を克服する特効薬は無いとしても子どもを産む環境をより安心にしなければならぬと考えます。妊婦によつては10回以上も検診を受ける場合もあります。無料検診の回数の増加及び完全無料化についても見解を伺いた

健康福祉部参事 都全域で統一に実施しているこの事業について、都が都医師会、市と区の代表者などで組織するあり方検討会を設置し、回数の増、金額等を検討する運びとなっております。この結果に基づき、市として検討していくことになると考えています。

震度計の震度を
防災無線で広報すべきだ

常日頃から小さい地震であっても震源地等の情報やその影響等について、その都度情報発信することが必要だと思いますし、常にそう言うことができていないと有事に情報をきちんと発信することはできないと思います。考え方を聞かせてください。

総務部長 防災無線は、いざというときに使えないと困りますので、日常的には夕焼け小焼けのチャイムで機器の点検の用に供していますし、防災訓練等でも活用いたしまして、いざというときに備えたいと思っています。

市民生活部長 平成10年に清瀬市まちを美しくする条例を制定し、吸い殻等の散乱の防止と歩行中に喫煙しないことを明記したまち美化推進運動を行っています。市では啓発活動としてオール東京区市町村喫煙マナーアップキャンペーンを実施しています。



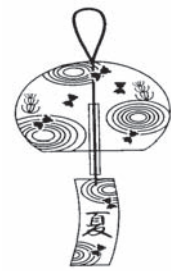
公明党
久世 清美

高齢者対策

稲城市が取り組んでいる高齢者対策が、話題になっている。国も稲城方式を導入するよう各自自治体に要請をしている。ボランティアで介護保険料が割引となれば助かる、張り合いにもなる。ぜひ本市でも実施して欲しいとの声を頂いている。本市の考えを伺う。

健康福祉部長 対象とするボランティア活動の種類や範囲、ポイント設定や換金基準、ボランティア活動とポイント制の連動の是非など慎重に検討すべき課題もあります。26市等との情報交換に努めつつ、研究に努めていきたいと考えています。

歩きタバコの禁止について タバコの害について、近年また一段と指摘がなされ、歩きタバコの禁止を求める声をたくさん頂いている。受動喫煙被害や、ポイ捨てなど、迷惑を被る人々から、清瀬市でも全市で歩きタバコの禁止をして欲しいとの声を頂いている。今後の取り組みを伺う。



子育て支援

市民の方から清瀬市が子どもの誕生を祝ってくださっている気持ちが形としてあると嬉しいとの声がある。保護者の方への啓発も含め、赤ちゃんのときから絵本に親しむブックスタート事業を連動し出生届時にブックリストとともに絵本の贈呈をしてはどうか。

市民生活部長 平成8年までは、出生届けを提出していたきますと、誕生祝い金と誕生証書をお渡ししていました。が、財政が厳しいおり廃止となりました。ブックリストにつきましては、再度担当部所と協議していきたいと考えています。



公明党
西上 ただし

不登校問題・具体的サポートについて

不登校児童の相談相手として大学生を家庭や学校へ派遣する滋賀県のスクーリング・ケアサポーター事業。また町田市ではインターネットのeラーニングを活用した学習支援事業がスタート。清瀬市においても具体的なサポートを望むものであり、見解を問う。

学校教育部参事 教育相談室では不登校に対する相談、フレンドルームでは教職経験、心理職、学生などによる学校復帰への指導を行っています。学校では、担任による定期的な訪問や連絡、スクールカウンセラーによる相談、保健室等での指導を実施しています。

遊休農地の活用について

遊休農地周辺住民の方より砂塵で困っている声が寄せられている。遊休農地へ、ひまわりや菜の花などを植え、負の要素をひまわり畑にすることにより、金山公園の桜・彼岸花、中里緑地のカタクリの花のような見所にする提案をします。見解をお聞きます。

市民生活部長 市では、遊休農地の砂じん対策として農家に土ぼこり対策と土壌改良を含め、マリーゴールド等の植物の種を配布し、対策をとっています。が、菜の花等が可能か、今後農業委員会に相談してみたいと考えています。

発達支援センターの核の部門について

コムスン問題で福祉サービスの継続が問われている。小中学校や幼稚園・保育所、医療機関等緊密な連携が求められ信頼と公平性確保や個人情報保護等配慮が不可欠な核となる部門で継続的サービスを進める為、公立直営での運営が必要である。見解を問う。

健康福祉部長 以前より公立直営での運営についてご意見をいただいておりますが、民間の力を借りることも視野に入れ、現在審議中の検討委員会からセンターの事業内容や運営方法についての提言を受けた後、市として判断させていただきます。



風
石川 秀樹

起債に対する哲学を問う

「清瀬百年の大計」で遠い将来のことまでを考えてのまちづくりであるなら、まず財政規律をしっかりと持ち、起債に頼らず、将来世代の借金の負担をすこしでも軽くするために基金を積み上げることが目指して欲しい。

市長 住民負担の世代間の調整というのは、私は必要なことであると考えています。

職員の昇進意欲はなぜ低いのか

職員アンケートでは、「昇任をあまり希望しない」との回答が41%もあり驚かされた。市民満足を目指すなら、現状を改善するために自分も責任ある立場に立たなければと考えるはずだ。職場に夢を感じていないのではないか。昇任意欲のこの低さは何が原因か。

総務部長 昇任意欲の低い原因は、一つには職員の平均年齢が高くなっていますので、年齢が高い層は給料表の昇給カーブが、年齢が高くなるほど緩やかになっていますので、給与面では、昇格してもそれほど変わらないことが挙げられると思います。



清掃職員の任用替えで業務の全面民間委託化を

今でもビン・カンと粗大ごみの収集は市の職員が直営で行っている。多摩地区の類似自治体の多くでは清掃業務は既に完全民間委託されている。収集作業員の任用替えを早期に実施し、清掃業務は早期に全面民間委託化すべきだ。

総務部長 任用替えに当たりましては、本人の希望に基づきまして試験制度を採用しています。その結果、合格者のみを任用替えにするという仕組みとしています。積極的に任用替えの制度を活用していきたいと考えています。



風
原 つよし

都立小児病院移転後の跡地の利用について

諸般の情勢を考えると、小児病院の移転は動かしがたいと思われる。そこでそれに対して実利を取る市長の対策を支持する。そしてそれが移転した場合に、その跡地に都立公園を誘致するように、できるだけ早い段階で、東京都に働きかけることを要望する。

市長 清瀬小児病院が移転した場合は、その跡地には多くの緑が残っていますので、ぜひ都有地のまま公園化を図っていただきたいと考えています。そのため、市としても今後市民の皆様や、近隣市とも力を合わせ、東京都に働きかけていきたいと考えています。

介護支援ボランティア制度について

さる5月1日に、稲城市は「介護ボランティア特区」が厚生労働省によって認められることになったと発表した。厚生労働省は、この制度を全国的に認める方向で、全国の自治体にその旨を通知した。本市はこれについてどのように対応するのか伺いたい。

健康福祉部長 対象とするボランティア活動の種類や範囲、病弱でボランティア活動をしなくてもできない方への対応など検討すべき課題もあると考えられますので、26市と情報交換を行いつつ、制度の調査、検討に努めさせていただきます。

地域エネルギービジョンの策定で温暖化対策を

「地球温暖化の原因の9割は人間活動による」との報告が出された。市民と共に省エネの取組みを進め、市の基本構想や各種計画を地球温暖化防止の視点から具体化し、地域の省エネ対策を考える指針として、数値目標を盛り込んだビジョンの策定を求めます。

市民生活部長 市では、地球温暖化防止実行計画として、エコアース計画で77の行動計画を定め、日常的な節電や省資源の取り組みを実践しているところですが、今後市民や事業者まで取り込んだ地域全体の取り組みが可能か検討していききたいと考えています。

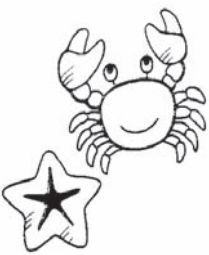


風
原 まさ子

教育総合計画を成功させるための広報活動の充実を

清瀬市教育総合計画マスタープランの中にはいろいろな意欲的な計画が盛り込まれており、その中で市民のボランティアの協力が重要な部分を占めている。その協力を効果的に得るためには、広報活動の一層の充実が必須であるが、どのような案があるか。

学校教育部長 市民が興味、関心を示し、潜在希望者を発掘できるような広報活動は大変難しいテーマですが、マスタープランにあるように、広報活動を工夫して、掲示板、教育委員会だより、ホームページ等々を充実させ、情報提供をしていきます。



高齢者等の在宅生活を支える基盤整備を急げ

介護保険、医療保険が財源問題で改正され、療養・介護病床が削減される。市内病院の動向と入院患者の在宅移行をどのように見ているのか。

また、地域ケアシステムの確立に向けて、既存システムの検証とニーズを把握する「地域診断」を行うことを求める。

健康福祉部長 療養病床のスケジューリングは、国の地域ケア整備指針を受け、都が19年秋を目途に地域ケア整備構想を作成していきます。市では、病院関係者との情報交換を行いながら、都の地域ケア整備構想の動向を注視していききたいと考えています。

学校で誰もがともに学び育ちあう環境を整えよ

今春から特別支援教育がスタートし、市独自の学力向上アクションプランの取り組みが具体化する。特別支援教室設置校とそうでない学校の支援体制に差がないのか。また、生徒や保護者への理解啓発に先行している学校でのオープンキャンパス実施を求める。

教育長 特別支援教室未設置校には、コーディネーターを全校に置き、その担当者が中心となって特別支援教育の第一歩に取り組んでいます。オープンキャンパスという発想は、現状では難しいと思います。



自由民権
布施 哲也

全国学力テストの中止と再開について

全国一律の学力テストは、43年ぶりの再開です。文科省の姿勢を考えると、結果として、子どもたちの尊厳を否定して差別に繋がります。過去における中止の理由が、そのことを証明しています。市教育委員会に、中止と再開に関する見解を伺います。

学校教育部参事 中止になった理由は、競争状態が生じ、調査としての機能が果たせなくなったためと認識しています。再開は、ゆとり教育の中の学力低下などが社会的課題となったため、調査する必要があるということになったと捉えています。

秋津駅周辺整備について

駅東側踏み切りは改善の必要性があると判断しますが、改善実施計画の内容と、その時期について伺います。西武鉄道はこの踏み切りの危険性を承知しているはずですが、西武鉄道と交渉しているならば、これまでの経緯と、今後の方向性について伺います。

建設部長 西武鉄道とは、今年の1月、踏み切り対策について情報交換の場を設定し、踏み切りの拡張を要望いたしました。が、前後の道路幅員が拡張されなければ、横断における安全性が確保できないため拡張はできないとの回答でした。

松山集会所について

公用以外の一般と葬儀について、過去3年間の利用状況を伺います。数値を知るだけならば簡単ですが、質問をするのは、建設を強行した松山集会所が、どのように利用されているのか、ひろく市民に明らかにしていただきたいと主旨からです。

生涯学習部長 松山集会所の過去3年間の利用状況は、平成16年度では一般利用件数が56件、葬儀が3件、平成17年度には一般利用が65件、葬儀が1件、平成18年度につきましては、一般利用が55件、葬儀が3件の利用状況となっています。

